



災害関連死について

認定をできるだけ早く!!

石川 栄子 議員

議員

水害後、常総市の地域において脳卒中で入院した患者が約4倍にふえたそうである(※)。精神的ストレスも大きく働き、災害関連死に至ってしまうことも十分考えられる。災害関連死の認定方法、申請等について伺う。

保健福祉部長

災害関連死は、明確な基準はなく、市町村が独自の判断で行うことが原則である。市町村独自の審査会を設け、判定を行う。当市でも、審査会設置に向けて準備を進めている。現在8名の遺族から申請があり、今後審査会にかけ、判定をしていただき、その結果を受けて市長が認定・不認定を下すことになる。なお、認定を受けた場合、災害弔慰金として、亡くなられた方が生計維持者の場合は500万円、その他のの方の場合には250万円を支給することになる。

議員

身近な人を亡くしてしまった悲しみ、「水害がなければ」という怒りも加わって、家族の方

も大変な苦労を強いられている。どうぞその気持ちに寄り添うように、温かい結果が出るようにお願いしたい。申請したご家族の方は、審査会でどんなことが話し合われたか知りたいということだが、傍聴はできるか。

社会福祉課長

できれば非公開で行いたい。

議員

議事録は見る事ができるか。また、具体的な審議結果を含めて認定・不認定の通知を出していただければありがたい。親切な対応が必要だと思う。

社会福祉課長

会議録は公表できる内容かを確認して行いたい。仮に不認定の場合は、不認定の理由を述べて通知することになる。

※筑波メディカルセンター病院などの研究チームは、常総市地域を調査した結果、堤防決壊直後からの4週間で脳卒中が原因で入院した患者が11人いたことがわかった。前年の同時期と比べ約4倍にのぼる。しかし、決壊してから1カ月後には、数人程度に戻ったという。被災直後の精神的なストレスが脳卒中を引き起こす可能性があることを示す結果である。

□ 殿 園 問 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 殿 質 問



地域医療を守る

地域医療機関の貢献と水害被害からの再建について



堀越 道男 議員

厚生省の災害補助金の制度はあるが、支援を受けるには基準が厳しく、なかなか借りられない。今回病院一般に対しての支援はあったか。

保健福祉部長

被災中小企業継続支援補助金制度を創設し、50万円の補助金交付及び一部無利子による融資事業を実施した。

議員

50万円では、とても機械をそろえることはできない。これでは地域医療が崩壊していくのではないか。県は被災企業への支援基金をつくったが、病院にも広げることが必要ではないか。

産業労働部長

県が300億円の基金をつくり、その運用益を補助に充てるものだが、個人開業医も該当となる。今年度の県の事業費は950万円程度である。

議員

運用益だけ出すというのは、今の低金利の時代に合わない。被災者の側に立った支援が必要である。

市長

すべての医療機関に対する支援を国に強く要望している。

これまで常総市内の開業医の役割とその評価について伺う。

保健福祉部長

身近なかかりつけ医として、地域医療の中心であり、市民の生命と生活を守る上でも必要不可欠な医療機関である。

議員

この近くの医院は、親子2代にわたって地域医療に大きく貢献されてきたが、今回の水害で大変な被害を受けた。多くの患者さんの熱意に打たれて医院を再開したが、機械を備え、やっていくにはとてもお金がかかる。